

## 平成29年度フェロー認定（12名）



氏名	小豆畑 茂
認定時の所属	株式会社日立製作所
抱負	
氏名	大西 公平
認定時の所属	慶應義塾大学
抱負	
氏名	金子 成彦
認定時の所属	東京大学
抱負	<p>小生の出身地は山口市で、日本工学会の創設に関係され日本工学会会長を務められた山尾庸三卿は郷土の誇りである。この縁もあり、日本の工学の継続的な発展と安心安全社会実現に貢献したいと考えている。鍛冶屋の3代目である小生は、工学の基本は、頭と手の協調と考えており、知識とスキルのバランスを重視している。問題発掘能力の育成や問題設定能力を磨くことを通じて将来を担う若手の育成に貢献したい。</p>
氏名	鈴木 誠
認定時の所属	千葉工業大学
抱負	
氏名	東畑 郁生
認定時の所属	関東学院大学
抱負	<p>日本工学会が個別の工学分野を離れて全体の進歩のために貢献すべき組織であることは謂うを俟たない。その視点から国内の現状を考えると、一言で科学技術と言いながら世の中では科学と技術(工学)が区別されておらず、現実問題が科学的手法によって常に最良の形で解決しうる、と誤解している向きが多い。つまり技術は科学の応用にすぎず、その従属物と思われている。しかしそれは間違いである。科学とは真理の探究であり、現下の問題に答えられなくとも構わない。すぐには解決できません、と言うことが許されるのである。しかし工学は現下の問題を解決することが使命の一つであり、交通事故の多発、バッテリーの発火、豪雨時の土砂崩れなど、必ずしも科学的解明ができておらずとも、経験的手法等によって迅速に解決を図らなければならない事柄が多い。このような差異を世の中に理解してもらうことにより、工学独自の立場の発展を図ることができるであろう。（令和6年8月更新）</p>

氏名	苗村 健
認定時の所属	東京大学
抱負	世界工学会議の開催に向け、映像情報メディア学会からの推薦で理事に加えていただいております。技術の細分化が進む中、分野横断的な取り組みの必要性は増えています。大きな傘となる日本工学会の今後の活動を微力ながらお手伝いできれば幸いです。
氏名	仲田 隆一
認定時の所属	株式会社東芝
抱負	
氏名	廣崎 膨太郎
認定時の所属	日本電気株式会社
抱負	<p>日本工学会は我が国工学系学会の原点であり、現在約100の理・工・農学系学協会の連合体となっている。工学に関するこれだけ幅広い専門集団が糾合する集合体は我が国でも希な存在であり、その有効活用を図ることは技術に携わってきた我々の社会的使命とも云えよう。特に本会のフェロー集団は各界第一人者の集まりであり、分野横断的視座で今日益々大きな社会的課題となっている、エネルギー問題、高齢化問題、資源・食糧問題などの研究に取組み、必要に応じて関係機関への情報提供を行う母体となり得る貴重な存在である。こうした観点から、小職においては、日本工学会のフェローとして例えば以下の活動を行うことを想定している。</p> <p>① 分野連携活動の推進（具体テーマ設定に基づく有志連合の研究会企画など）  ② 日本工学会会員学協会への出張講演（要請に応じて）  ③ 各種工学会活動（工学会シンポジウム、CPD協議会、技術者倫理協議会など）への参画</p> <p>こうした活動を通じて、小職自身の、20年余の情報通信技術研究開発経験、20年余の国内外通信ネットワークシステム構築事業経験、10年余の国際学会活動、政府関連活動、経団連関連活動、などを活かした幅広い社会貢献ができるのではないかと期待している。なお、こうした活動を活性化する上でも、日本工学会フェロー集団の中で、自発的な研究会を立ち上げるのも有効な方策ではないかと考えている。（令和6年8月更新）</p>
氏名	藤田 豊久
認定時の所属	東京大学
抱負	日本工学会で開催される講演会は有用なものが多く参加したい。また、海外の発展途上国の大学にて集中授業等を行っており、また、日米欧における循環型社会の形成をめざす、WPICR3に属しており、日本工学会が関係する会議の国際化に貢献できるものと考えられる。
氏名	藤野 陽三
認定時の所属	横浜国立大学
抱負	日本工学会が社会的役割を果たすため、最大限の努力を傾ける所存です。
氏名	松岡 由幸
認定時の所属	慶應義塾大学
抱負	現代社会が直面する問題を解決するためには、細分化された工学領域の枠を超え、知識の体系化、総合化が必要であると考えます。関連する学協会を横断し、学術・技術の発展と社会的使命の遂行に、微力ながら貢献したいと考えております。
氏名	横山 直樹
認定時の所属	株式会社富士通研究所
抱負	日本工学会の活動が会員である学協会と産業界との深い相互関係を創るのに役立つねばならない。産業界での長い経験と応用物理学会や電子情報通信学会の運営にかかわった経験を活かし、その橋渡しを行う活動を模索したい。一方で、学協会相互の連携も極めて重要である。日本工学会は、学協会を束ねる位置づけにありながら、まだそのポテンシャルを生かしていないように見える。COCN（産業競争力懇談会）や日本工学アカデミーとの連携も模索し、内閣府や各省庁に提言できるようになれば良いと思っている。（令和6年8月更新）